

2025 年 1 月 31 日

組織改編の件

株式会社商船三井（社長：橋本 剛、本社：東京都港区、以下「当社」）は2025年4月1日付で以下の組織改編を行いますのでお知らせします。

1. コーポレート部門の改編および改称

以下の通り改編・改称します。下線部が今回の組織改編・改称に伴う変更となり、個々の変更内容については後述の通りです。

コーポレート部門
（改称）<u>サステナビリティ戦略推進部</u>
【技術・デジタル戦略本部】 - 技術・デジタル統括ユニット - DX共創ユニット - マリタイムDX共創ユニット - 商船三井システムズ(株) （改編）<u>MOL Information Technology India Pvt. Ltd.</u> （改称）<u>船舶技術ユニット</u> （新設）<u>液化ガス技術ユニット</u> - 海洋技術ユニット （改編）<u>商船三井マリテックス(株)</u>

(1) 環境・サステナビリティ戦略部

「環境・サステナビリティ戦略部」を「サステナビリティ戦略推進部」に改称します。

(2) 技術・デジタル戦略本部

- 当社グループの IT システム開発機能、およびデータ利活用や情報セキュリティのグローバル展開を担うインド法人「MOL Information Technology India Pvt. Ltd.」を新たに同本部内におきます。
- LNG、エタン、LPG、アンモニア等の液化ガス船、およびFSRUなどの洋上ガスインフラ設備の関連技術を担う「液化ガス技術ユニット」を新設します。また、液化ガス船、およびオフショア作業船を除く船舶の関連技術を担う「技術ユニット」を「船舶技術ユニット」に改称します。
- 2025 年 4 月 1 日付で「MOL マリン&エンジニアリング(株)」、「商船三井オーシャンエキスパート(株)」、「(株)MOL シップテック」の 3 社が合併して設立される「商船三井マリテックス(株)」を同本部内におきます。なお、同社は安全運航本部にも属します。

「商船三井マリテックス(株)」の詳細は 2025 年 1 月 31 日付お知らせ「デジタルを核にしたマリンテクノロジーのエキスパート集団『商船三井マリテックス』発足」をご参照ください。

2. 事業部門の改編および改称

以下の通り改編・改称します。下線部が今回の組織改編・改称に伴う変更となり、個々の変更内容については後述の通りです。

事業部門
(改称) 【ドライバルク事業本部】 - ドライバルク事業戦略部 (改編) 鉄鋼事業部 (改編) MOL Cape (Singapore) Pte. Ltd. - 商船三井ドライバルク(株) (改編・改称) 電力炭事業部
(改称) 【エネルギー事業本部】 (改称) エネルギー事業戦略部 - 燃料GX事業部 カーボンソリューション事業群： - カーボンソリューション事業開発ユニット - タンカー事業第一ユニット - タンカー事業第二ユニット (改称) LNG・エタン事業群： (改称) LNG・エタン第一ユニット (改称) LNG・エタン第二ユニット (改称) LNG・エタン第三ユニット 風力・オフショア事業群： - 風力事業ユニット - オフショア事業ユニット - MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.
(改称) 【製品輸送事業本部】 - 製品輸送事業統括部 - コンテナ船事業部 (改編) 自動車輸送事業群： (改編) 自動車輸送事業統括ユニット (改編) 自動車輸送営業ユニット (株)宇徳 - 商船三井ロジスティクス(株)
(改称) 【ウェルビーイングライフ事業本部】 - ウェルビーイングライフ事業部 (株)商船三井さんふらわあ - ダイビル(株) (改編) 商船三井クルーズ(株)

(1) ドライバルク事業本部の改編

- ・ 「鉄鋼事業群 第一ユニット」および「鉄鋼事業群 第二ユニット」を廃止し、「鉄鋼事業部」に統合します。また、新たにシンガポール法人「MOL Cape (Singapore) Pte. Ltd.」を同本部内におきます。
- ・ 「カーボンソリューション事業群 電力事業ユニット」を「電力炭事業部」に改称の上、同本部内におきます。

(2) エネルギー事業本部の改称

「液化ガス事業群」はLNGおよびエタン事業を担うため、担当事業をより明確にするために「液化ガス事業群 第一ユニット・第二ユニット・第三ユニット」を「LNG・エタン事業群 LNG・エタン第一ユニット／第二ユニット／第三ユニット」に改称します。

(3) 製品輸送事業本部の改編

自動車ターミナル運営や完成車の陸上物流も含む総合的な自動車物流事業へと進化させることを目指し、「自動車船部」を「自動車輸送事業群」のもと、自動車輸送事業統括および自動車ターミナル事業を担う「自動車輸送事業統括ユニット」ならびに、自動車輸送の営業および運航を担う「自動車輸送営業ユニット」に分割します。

(4) ウェルビーイングライフ事業本部の改編

新クルーズ船「MITSUI OCEAN FUJI」が就航したことを受け、グルーズ事業革新プロジェクトユニットが担ってきた業務を商船三井クルーズ(株)に移管し、同ユニットを廃止します。また、商船三井クルーズ(株)を同本部内におきます。

3. シンガポール準本社の設置

本社組織の一部とみなす組織として、新たに「シンガポール準本社」を設置します。シンガポールに所在する主要子会社を「シンガポール準本社」として括り、新たに任命する「シンガポール準本社統括」の指揮の下、各社経営の独立性を保ちつつも、グループ会社間の連携強化を図ります。

シンガポール準本社統括は、シンガポール準本社が当社グループの事業継続計画において重要な役割を担うことを見据え、グループ会社間の横断的事項に関する戦略立案・推進を担います。

【シンガポール準本社を構成するグループ会社】

- ・ MOL Treasury Management Pte. Ltd.
- ・ MOL Cape (Singapore) Pte. Ltd.
- ・ MOL Energia Pte. Ltd.
- ・ MOL Encean Pte. Ltd.
- ・ MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.
- ・ MOL (Asia Oceania) Pte. Ltd.

4. 本社組織に属するグループ会社の変更

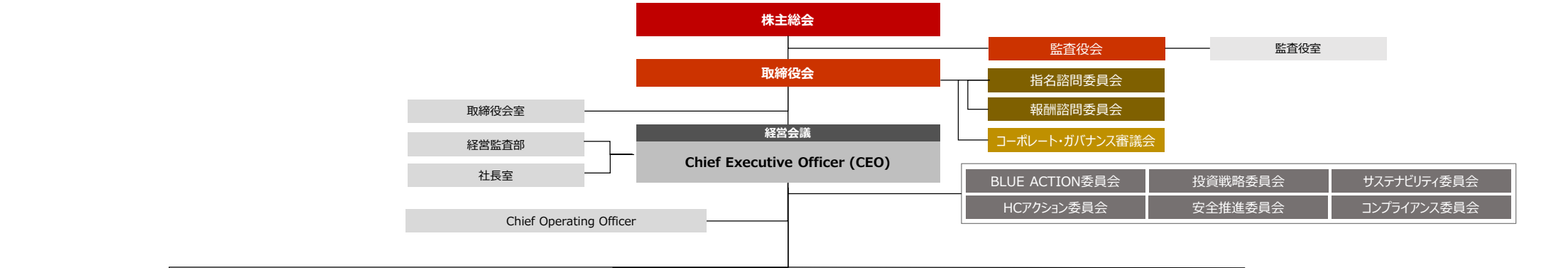
新たに「商船三井マリテックス(株)」および「商船三井クルーズ(株)」を本社組織に属するグループ会社*に加えます。「商船三井システムズ(株)」は技術・デジタル戦略本部の組織改編に伴い、本社組織に属するグループ会社から除外します。

*経営上の重要なグループ会社の執行責任者(社長)を担う職として「グループ執行役員」を設置し、グループ執行役員を設置する会社を「本社組織に属するグループ会社」としています。

【本社組織に属するグループ会社】

- 商船三井マリテックス(株)
- 商船三井ドライバルク(株)
- MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.
- (株)宇徳
- 商船三井ロジスティクス(株)
- (株)商船三井さんふらわあ
- ダイビル(株)
- 商船三井クルーズ(株)

以上



コーポレート部門	
執行役員（チーフ・オフィサー）	
Chief Strategy Officer	経営企画部 コーポレートマーケティング部
Chief Sustainability Officer	サステナビリティ戦略推進部
Chief Human Resource Officer	人事部 Human Capital Strategy Div.
Chief Financial Officer	財務部 経理部 MOL Treasury Management Pte. Ltd. ※1
Chief Communication Officer	コーポレートコミュニケーション部
Chief Compliance & Legal Officer	法務部 秘書・総務部
安全運航本部 ※3	海上安全部 Global Maritime Resources Div. ドライカーゴ船舶管理戦略統括部 ※4 エネルギー輸送船舶管理戦略統括部 ※5 Safety Assurance Unit
技術・デジタル戦略本部	技術・デジタル統括ユニット DX共創ユニット マライタイムDX共創ユニット ※6 商船三井システムズ㈱ MOL Information Technology India Pvt. Ltd.
	Chief Digital & Information Officer
	Chief Technical Officer
	船舶技術ユニット 液化ガス技術ユニット 海洋技術ユニット ※7 商船三井マテックス㈱ ※2 ※8

事業部門			
執行役員（事業本部長・事業担当）			
ドライバルク事業本部	エネルギー事業本部		製品輸送事業本部
鉄鋼事業部	カーボンソリューション事業群	LNG・メタン事業群	自動車輸送事業群
MOL Cape (Singapore) Pte. Ltd. ※1	タンカー事業第1ユニット	LNG・H2事業第1ユニット	自動車輸送事業統括ユニット
商船三井ドライバルク㈱ ※2	タンカー事業第2ユニット	LNG・H2事業第2ユニット	
電力炭事業部 ※9	タンカー事業第3ユニット	LNG・H2事業第3ユニット	
エネルギー事業戦略部	カーボンソリューション事業開発ユニット ※10	LNG・H2事業第4ユニット	
		風力事業ユニット	
		オシノピア事業ユニット	
		MOL Chemical Tankers Pte. Ltd. ※1 ※2 ※11	
		コンテナ船事業部	
		製品輸送事業統括部	
		自動車輸送事業群	
		自動車輸送事業統括ユニット	
		商船三井ロジスティクス㈱ ※2	
		ウェルビーイングライフ事業部	
		商船三井さんふらわあ ※2	
		ダイビル㈱ ※2	
		商船三井クルーズ㈱ ※2	

地域部門					
執行役員（地域担当）					
日本	東アジア	東南アジア・大洋州	南アジア・中東	欧州・アフリカ	米州
北海道支店 名古屋支店 関西支店 広島支店 九州支店	コーポレート機能統括/事業統括 国・地域代表（韓国、中国、台湾、香港）	コーポレート機能統括/事業統括 国代表（フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマー、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド） MOL (Asia Oceania) Pte. Ltd. ※1	コーポレート機能統括/事業統括	コーポレート機能統括/事業統括 国・地域代表（中央・東ヨーロッパ、西ヨーロッパ、北ヨーロッパ、トルコ・北アフリカ、サブハラ南部、ロシア） MOL (Europe Africa) Ltd.	コーポレート機能統括/事業統括 国代表（メキシコ、ブラジル、チリ） MOL (Americas) Holdings, Inc. MOL Shipping (Kenya) Limited MOL Auto Carrier Express South Africa (Pty) Ltd MOL Turkey Denizcilik ve Lojistik Tic. A.Ş.
	MOL (Hong Kong) Ltd. MOL (Taiwan) Co., Ltd. MOL (China) Co., Ltd. MOL (Korea) Co., Ltd.	MOL Shipping (Australia) Pty Ltd PT MOL Indonesia MOL (Malaysia) Sdn. Bhd. MOL Shipping (Thailand) Co., Ltd. MOL Shipping (Vietnam) Company Limited MOL Enterprise (Philippines) Inc.	MOL (New Zealand) Limited MOL Shipping (India) Private Limited MOL Middle East FZE		MOL (Chile) Ltda. MOL (Brasil) Ltda. MOL (Americas) LLC

※1：シンガポール準本社を構成する会社
※2：本社組織に属するグループ会社
※3：安全運航本部は次の7つの部・ユニットと3つのグループ会社で構成される
①海上安全部、②Global Maritime Resources Div.、③ドライカーゴ船舶管理戦略統括部、④エネルギー輸送船舶管理戦略統括部、⑤Safety Assurance Unit、⑥マライタイムDX共創ユニット、⑦海洋技術ユニット、⑧商船三井マテックス㈱、⑨MOL シップマネジメント㈱、⑩MOL LNG輸送㈱
※4：ドライカーゴ船舶管理戦略統括部は、ドライバルク事業本部、および製品輸送事業本部にも属する

※5：エネルギー輸送船舶管理戦略統括部は、エネルギー事業本部にも属する
※6：マライタイムDX共創ユニットは安全運航本部にも属する
※7：海洋技術ユニットは安全運航本部、およびエネルギー事業本部にも属する
※8：商船三井マテックス㈱は安全運航本部にも属する
※9：電力炭事業部はエネルギー事業本部にも属する
※10：カーボンソリューション事業開発ユニットはドライバルク事業本部にも属する

※11：MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.は製品輸送事業本部にも属する